

令和 7 年度事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 航空保安協会

令和7年度事業報告書

令和7年度は、国土交通省航空局、成田・中部・広島・福岡国際空港株式会社、高松空港株式会社及び北海道エアポート株式会社のご支援によって、各事業とも概ね順調に取り運び、所期の目的を達成し、もって民間航空の安全と発展に寄与できた。

以下、令和7年度事業の実施概要及び庶務事項について報告する。

第1 事業の実施概要

1. 実施事業（空港消防警備事業）

①国管理空港における消防等業務及び救急医療等業務

1 消防等業務

この業務は、東京及び大阪航空局と各局管内の東京国際空港等の国管理空港11空港における空港消防等業務請負契約を締結し実施したものであり、実施事項は、緊急事態発生時における消火救難及び救急医療活動、消防車、消防施設等の維持管理、訓練等の業務である。

2 救急医療等業務

この業務は、東京及び大阪航空局と各局管内の丘珠空港等の国管理空港7空港における救急医療等業務請負契約を締結し実施したものであり、緊急事態発生時における救急医療活動、空港制限区域内の保安の維持等の業務である。

② 中部国際空港消火救難業務及びエアサイド地区警備業務

この業務は、中部国際空港(株)と同空港における消火救難業務及びエアサイド地区警備業務の委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の消防等業務と同様の業務及び空港制限区域（エアサイド地区）内警備業務である。

③ 広島空港消防等業務

この業務は、広島国際空港（株）と同空港における空港消防等業務の委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の消防等業務と同様の業務である。

④ 高松空港消防等業務

この業務は、高松空港(株)と同空港における消防等業務の委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の消防等業務と同様の業務である。

⑤ 福岡空港及び福岡空港（奈多地区）消防等業務

この業務は、福岡国際空港(株)と同空港及び同奈多地区における空港消防等業務の委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の消防等業務と同様の業務である。

⑥ 稚内、新千歳、釧路及び函館空港消火救難等業務

この業務は、北海道エアポート(株)と稚内空港等4空港における消火救難等業務の委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の消防等業務と同様の業務である。

2. その他事業

(1) 空港有害鳥類防除等事業

① 国管理空港有害鳥類防除業務

この業務は、東京及び大阪航空局と各局管内空港における有害鳥類防除業務に関する請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、東京航空局管内では東京国際空港及び新潟空港（うち新潟空港は9月まで）、大阪航空局管内では松山空港等7空港（うち高知空港は10月まで）、合計9空港における鳥衝突防止パトロール（ディストレスコール、爆音器の放音、煙火の打ち上げ、猟銃による威嚇、駆除等）である。

② 国管理空港運用支援業務

この業務は、東京航空局管内では新潟空港（10月から）、大阪航空局では高知空港（11月から）における空港運用支援業務（点検等支援業務＋有害鳥類防除業務）に関する請負契約を締結し、実施したものである。

③ 中部国際空港飛行場面点検・有害鳥類防除業務

この業務は、中部国際空港(株)と同空港における飛行場面点検及び有害鳥類防除業務に関する委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、中部国際空港における滑走路、誘導路、エプロン地区等航空機の移動区域の点検業務及び鳥衝突防止パトロール（国管理空港と同様）である。

④ 広島空港有害鳥類防除業務

この業務は、広島国際空港（株）と同空港における有害鳥類防除業務

に関する委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の有害鳥類防除業務と同様の業務である。

⑤ 高松空港有害鳥類防除業務

この業務は、高松空港(株)と同空港における有害鳥類防除業務に関する委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の有害鳥類防除業務と同様の業務である。

⑥ 福岡空港有害鳥類防除業務

この業務は、福岡国際空港(株)と同空港における有害鳥類防除業務に関する委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の有害鳥類防除業務と同様の業務である。

⑦ 新千歳及び函館空港有害鳥類防除業務

この業務は、北海道エアポート(株)と新千歳空港及び函館空港における有害鳥類防除業務に関する委託契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、国管理空港の有害鳥類防除業務と同様の業務である。

(2) 航空無線設備保守事業

① 東京国際空港場周警備設備等保守業務

この業務は、東京航空局と令和6年度から3か年に亘る契約を締結し、東京国際空港における場周警備設備等の保守業務を実施したものである。

実施事項は、I T Vカメラ、センサー等を含む警備設備の保守点検等である。

② 成田国際空港通信施設その他設備の保守等業務

この業務は、N A Aセーフティサポート(株)等と成田国際空港の通信施設その他の設備の保守等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、成田国際空港通信施設及び場周柵警報、I T Vカメラ等の警備設備の保守・点検及び更新、改修等工事設計である。

(3) 高圧ガス製造設備運用事業

この業務は、国土交通省航空局と長崎空港に隣接する空港保安防災教育訓練センターにおける高圧ガス製造設備運用業務請負契約を締結し、実施

したものである。

実施事項は、同センターが管理する航空機火災消火訓練施設に係る高圧ガス製造設備について、関係法令に基づく保安技術管理者としての安全管理の業務等である。

(4) 空港救急医療従事者傷害補償事業

この事業は、航空機事故に係る救急医療及び同事故を想定した消火救難訓練に従事する医師、看護師が傷害を被った場合の補償業務であり、補償を担保する傷害保険に係る事務である。

第2 庶務事項

1. 理事会

(1) 第44回理事会

開催日 令和7年5月29日(木)

審議事項

- ① 第1号議案「令和6年度事業報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ② 第2号議案「令和6年度決算報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ③ 第3号議案「令和6年度公益目的支出計画実施報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ④ 第4号議案「監査報告に関する件」は、監事による監査の結果について、適正かつ正確と報告された。
- ⑤ 第5号議案「常勤役員候補者選考委員会委員の選任に関する件」は、原案どおり阪部 亮氏が常勤役員選考委員会委員に選任された。
- ⑥ 第5号議案「常勤役員候補者の推薦に関する件」は、原案どおり、添田愼二氏及び川西 徹氏を常勤役員候補者に推薦することで、了承された。
- ⑦ 第6号議案「第15回定時評議員会の招集に関する件」は、原案どおり議決された。

報告事項

- ① 「職務執行状況の報告に関する件」は、代表理事及び業務執行理事から、担当する職務の執行状況について報告された。
- ② 評議員会に情報提供等をする理事候補者、監事候補者及び評議員候補者について、報告された。

(2) 第45回理事会

書面による決議事項（令和7年6月27日決議）

- ① 第1号議案「代表理事の選定に関する件」
- ② 第2号議案「専務理事の選定に関する件」
- ③ 第3号議案「退任常勤役員（専務理事）の退職慰労金に関する件」

書面による招集手続きの省略の提案について全ての理事及び監事から同意書による同意を得、また、書面による第1号議案、第2号議案及び第3号議案の提案について全理事から回答書による同意を得るとともに全監事から確認書により異議がない旨の意思表示があったことから、承認された。

(3) 第46回理事会

開催日 令和8年3月13日（金）

審議事項

- ① 第1号議案「令和8年度事業計画（案）に関する件」は、原案どおり議決された。
- ② 第2号議案「令和8年度予算（案）に関する件」は、原案どおり議決された。

報告事項

「職務執行状況の報告に関する件」は、代表理事及び業務執行理事から担当する職務の執行状況について、報告された。

2. 評議員会

第15回評議員会

開催日 令和7年6月27日（金）

審議事項

- ① 第1号議案「令和6年度事業報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ② 第2号議案「令和6年度決算報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ③ 第3号議案「監査報告に関する件」は、監事から、監事による監査の結果として、適正かつ正確である旨が報告された。
- ④ 第4号議案「評議員の選任に関する件」は、原案どおり議決された。
- ⑤ 第5号議案「理事の選任に関する件」は、原案どおり議決された。

報告事項

- ① 「令和 6 年度公益目的支出計画実施報告に関する件」は、理事会で承認された報告書について、報告された。
- ② 「令和 7 年度事業計画に関する件」は、理事会で承認された事業計画について、報告された。
- ③ 「令和 7 年度予算に関する件」は、理事会で承認された予算について、報告された。

3. 常勤役員候補者選考委員会

書面による決議事項（令和 7 年 6 月 7 日決議）

第 1 号議案「常勤役員の選考に関する件」

書面による招集手続きの省略の提案について全ての委員から同意書による同意を得、また、書面による第 1 号議案の提案について全委員から、添田愼二氏及び川西 徹氏が常勤役員候補者に適任として、同意書による意思表示があり、原案のとおり選考した。

4. 監 査

監事による監査

実施日 令和 7 年 5 月 23 日（金）

令和 6 年度の事業、決算及び公益目的支出計画実施報告について、監事による監査が行われた。

5. その他

（1）安全管理

各事務所では、法令はもとより関係する規程・規則に基づき事業を実施し、業務の安全を確保するとともに、事故やトラブルが発生した場合はその原因を調査し再発防止に努めることに加え、事故やトラブルの未然防止に向けた取り組みを実施した。

令和 7 年度は、重大な事故・トラブルは発生しなかったが、それ以外の事故・トラブルについては原因究明と再発防止策を策定し、全事務所へ情報提供を行い、安全活動の推進に努めた。

（2）職員教育訓練

- ① 有害鳥類防除業務に従事する当協会初任職員に対して、業務を履行する上で必要な専門的な知識及び技術の向上を図るための養成訓練

(中央研修)を協会本部で実施した。

- ② 消防業務、警備業務等に従事する職員について、航空局の空港保安防災教育訓練センターにおいて消火・救助訓練、保安・救急医療訓練等の受講を実施した。
- ③ 消防業務の資質の向上を目的とした空港消防業務従事者による事例報告及び検討を行うための会議を実施した。
- ④ 飛行場面点検業務に従事する職員に対して、滑走路等の定時・臨時点検等の研修・訓練を実施した。

(3) 内部監査

各事務所における適正な業務処理を目的として「内部監査実施要領」に基づき、航空保安に関する事業の有効性や効率性を高める観点から、令和7年度においては12事務所を対象として内部監査を行った。

また、安全に業務を実施するための体制や安全管理の実施状況についても、リスクの低減と事故の未然防止という観点から監査を実施した。

6. 事務局

本部及び地方機関の所在地・職員数 (令和8年3月31日現在)

(1) 本部 東京都港区虎ノ門一丁目16番4号 13名

(2) 地方機関

① 航空無線通信設備等保守業務実施事務所

成田事務所	成田市三里塚御料牧場1-2 臨空開発第1センタービル	28名
羽田事務所	大田区羽田空港3-3-1 東京国際空港第二庁舎内	8名
計	2事務所	36名

② 空港消防警備等業務実施事務所

稚内事務所	稚内市大字声間村字声間6744 稚内空港内	12名
釧路事務所	釧路市鶴丘2 釧路空港内	19名
千歳第一事務所	千歳市美々新千歳空港内	30名
丘珠事務所	札幌市東区丘珠町 丘珠空港内	12名
函館第一事務所	函館市高松町511 函館空港内	19名
三沢事務所	三沢市大字三沢字下夕沢83-197 三沢空港内	11名
新潟第一事務所	新潟市松浜町 新潟空港内	19名
百里事務所	小美玉市与沢1601-21 茨城空港内	9名
東京第一事務所	大田区羽田空港3-6-1 東京国際空港内	39名
小松事務所	小松市浮柳町ヨ21 小松空港内	13名
八尾事務所	八尾市空港2-12 八尾空港内	12名

美保事務所	境港市佐斐神町 1560 美保空港内	12 名
広島第一事務所	三原市本郷町善入寺 64-37 広島空港内	20 名
岩国事務所	岩国市旭町 3-15-2 岩国空港内	12 名
高松第一事務所	高松市香南町由佐 3473-3 高松空港内	21 名
徳島事務所	板野郡松茂町豊久字朝日野 16 徳島空港内	11 名
松山第一事務所	松山市南吉田町 松山空港内	20 名
高知第一事務所	南国市物部 高知空港内	20 名
福岡第一事務所	福岡市博多区東平尾字畑田 708 福岡空港内	40 名
北九州第一事務所	北九州市小倉南区空港北町 6 新北九州空港内	30 名
長崎第一事務所	大村市箕島町 593-2 長崎空港内	24 名
大分第一事務所	国東市武蔵町糸原大海田 大分空港内	21 名
宮崎第一事務所	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	18 名
鹿児島第一事務所	霧島市溝辺町麓 838 鹿児島空港内	21 名
那覇第一事務所	那覇市安次嶺 531-3 那覇空港内	35 名
計 25 事務所		500 名

③ 空港有害鳥類防除業務実施事務所

千歳第二事務所	千歳市美々 新千歳空港内	4 名
函館第二事務所	函館市高松町 511 函館空港内	4 名
東京第二事務所	大田区羽田空港 3-3-1 東京国際空港第一庁舎内	16 名
広島第二事務所	三原市本郷町善入寺 64-37 広島空港内	4 名
高松第二事務所	高松市香南町由佐 3473-3 高松空港内	4 名
松山第二事務所	松山市南吉田町 松山空港内	4 名
福岡第二事務所	福岡市博多区東平尾字畑田 708 福岡空港内	5 名
北九州第二事務所	北九州市小倉南区空港北町 6 新北九州空港内	4 名
長崎第二事務所	大村市箕島町 593-2 長崎空港内	6 名
大分第二事務所	国東市武蔵町糸原大海田 大分空港内	4 名
宮崎第二事務所	宮崎市内	5 名
鹿児島第二事務所	霧島市溝辺町麓 787-23 鹿児島空港内	5 名
那覇第二事務所	那覇市安次嶺 531-3 那覇空港内	8 名
計 13 事務所		73 名

④ 空港運用支援業務実施事務所

新潟第二事務所	新潟市松浜町 新潟空港内	5 名
高知第二事務所	南国市物部 高知空港内	5 名
計 2 事務所		10 名

⑤ 空港消防・警備業務及び飛行場面点検・有害鳥類防除業務実施事務所

セントレア事務所	常滑市セントレア 1-2	89 名
地方機関合計 43 事務所		708 名
職員総数		721 名

7. 役 員

常 勤 理 事

令和8年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属
理 事 長	添 田 慎 二	
専務理事	川 西 徹	
常務理事	勝 吉 正 秋	

非 常 勤 理 事 及 び 監 事

令和8年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属
理 事	秋 田 茂 岐	東京国際空港ターミナル(株)国際業務室長(統括)
理 事	浦 松 香津子	(一社)日本女性航空協会 理事長
理 事	笠 原 俊 彦	(一財)航空保安事業センター 理事長
理 事	北 原 豊	全日本空輸(株)執行役員ホ°レーションマネジメントセンター長 兼ホ°レーション業務部長
理 事	進 俊 則	(公社)日本航空機操縦士協会 会長
理 事	鈴 木 伸 一	(株)成田空港ビジネス 常務取締役
理 事	仲 村 昇	(公財)山階鳥類研究所 保全研究室 研究員
理 事	坂 紀 廣	中部国際空港(株) 執行役員 COC・総合安全推進担当
監 事	阿 部 三 夫	弁 護 士
監 事	大 塚 洋	(一社)全日本航空事業連合会 理事長

8. 評 議 員

令和8年3月31日現在

氏 名	所 属
相 原 力	(公社)日本水難救済会 会長
川 瀬 仁 夫	成田国際空港(株) 取締役 空港運用部門長
工 藤 正 博	(一財)航空保安無線システム協会 理事長
阪 部 亮	全日本空輸(株) 取締役執行役員 フライトホ°レーションセンター長
杉 山 武 彦	一橋大学 名誉教授
銭 亀 隆 英	(一財)航空機安全運航支援センター 専務理事
高 橋 一 郎	日本空港ビルデング(株) 専務執行役員
轟 朝 幸	日本大学 理工学部長 教授
前 田 隆 平	東武トップツアーズ(株)代表取締役会長 執行役員